

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【四半期会計期間】	第136期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	藤倉ゴム工業株式会社
【英訳名】	Fujikura Rubber Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中 光好
【本店の所在の場所】	東京都江東区有明三丁目5番7号 TOC有明
【電話番号】	03(3527)8111（大代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 神山 幸一
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区有明三丁目5番7号 TOC有明
【電話番号】	03(3527)8111（大代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 神山 幸一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 藤倉ゴム工業株式会社大阪支店 （大阪市北区小松原町2番4号 大阪富国生命ビル）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第135期 第2四半期 連結累計期間	第136期 第2四半期 連結累計期間	第135期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	13,927,211	14,058,909	29,207,002
経常利益 (千円)	706,876	766,558	1,811,291
四半期(当期)純利益 (千円)	2,550,952	752,398	3,214,728
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,359,959	301,054	4,358,657
純資産額 (千円)	18,669,768	21,130,685	20,804,184
総資産額 (千円)	29,134,002	30,289,999	31,685,704
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	129.75	32.16	154.81
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.1	69.8	65.7
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	3,630,319	206,930	5,228,868
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	1,143,446	77,016	2,350,366
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	460,545	1,326,317	3,624
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	4,560,631	4,362,818	5,525,494

回次	第135期 第2四半期 連結会計期間	第136期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	31.48	21.73

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策などを背景に一部では企業収益の持ち直しや雇用環境の改善がみられたものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動、急激な円安に伴う原材料価格の高騰など、依然として先行き不透明な状況のまま推移しました。

このような状況のもと、当社グループでは、連結子会社 株式会社キャラバン（東京都豊島区）の新社屋、さらに連結子会社 FUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG, Inc.（ベトナム・ハイフォン市）の第二工場を竣工させ、それぞれ稼働しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は140億5千8百万円（前年同四半期比0.9%増）、営業利益は6億1千7百万円（前年同四半期比2.6%増）、経常利益は7億6千6百万円（前年同四半期比8.4%増）、四半期純利益は7億5千2百万円（前年同四半期比70.5%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

産業用資材

主力の工業用品部門は、消費税率引き上げの影響を受け住宅関連製品の受注が減少したものの、自動車関連製品の受注が国内外において好調に推移したため増収増益となりました。制御機器部門は、国内において液晶・半導体関連製品が好調だったため増収増益となりました。電気材料部門は、電子関連製品の受注が減少したため減収減益となりました。

この結果、売上高は87億4千8百万円（前年同四半期比4.0%増）、営業利益は4億7千9百万円（前年同四半期比24.1%増）となりました。

引布加工品

引布部門は、電気・電子関連製品の受注が堅調に推移したものの、一部の自動車関連製品の受注が低迷したため減収減益となりました。印刷機材部門は、アジア地域での売上は堅調だったものの、国内及び欧米地域において印刷市場が低迷した影響を受け減収減益となりました。加工品部門は、国内において舶用品関連製品の受注が前期並みに推移したものの、産業資材分野が低迷したため減収減益となりました。

この結果、売上高は21億9千5百万円（前年同四半期比7.3%減）、営業利益は6千3百万円（前年同四半期比61.1%減）となりました。

スポーツ用品

ゴルフ用カーボンシャフト部門は、今年3月発売の超軽量『Air Speeder』がご好評をいただき、さらに9月に発売した『Speeder EVOLUTION』のツアープロによる使用率が伸びた影響で多くのお客様から支持をいただき増収となりました。また、これらの広告宣伝を強化したことにより販売費が増加したため僅かながら減益となりました。アウトドア用品部門は、キャラバンシューズの新商品を発売したことに加え、前年度に引き続きシューズ関連製品の売上が好調に推移したため増収増益となりました。

この結果、売上高は28億5千5百万円（前年同四半期比ほぼ変わらず）、営業利益は2億7千1百万円（前年同四半期比20.2%増）となりました。

その他

物流部門は、荷動き低迷のため減収にはなったものの、品種構成の変化及び経費の削減が奏功し増益となりました。

この結果、売上高は2億5千9百万円（前年同四半期比11.4%減）、営業利益は3千2百万円（前年同四半期比16.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前第2四半期連結累計期間に比べ1億9千7百万円減少（前年同四半期比4.3%減）し、43億6千2百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は2億6百万円となりました。これは主に「法人税等の支払額」が発生したものの、「税金等調整前四半期純利益」を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は7千7百万円となりました。これは主に「有形固定資産の取得による支出」によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は13億2千6百万円となりました。これは主に「短期借入金の純増減額」が減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更、及び新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5億7千2百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境の中で、経営成績に重要な影響を与える要因は、原材料の高騰、為替動向、販売価格の下落、急速な技術革新に対する対応、環境への配慮であります。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、購買及び生産体制の効率化によるコストダウン、為替管理の強化や生産・販売体制の見直し、技術開発への積極的な投資、環境負荷物質を使用しない製品の開発と供給を進めております。

また、原材料価格・為替の動向を注視しながら真のグローバル企業を目指し、引き続き世界的規模での企業活動を続け、当社グループの企業価値を高めてまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、(5)に記載のとおりであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	23,446,209	23,446,209	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	23,446,209	23,446,209		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		23,446,209		3,804,298		3,207,390

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社フジクラ	東京都江東区木場1-5-1	47,763	20.37
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2-2-2	9,500	4.05
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3-9	8,745	3.73
藤倉化成株式会社	東京都板橋区蓮根3-20-7	5,698	2.43
藤倉航装株式会社	東京都品川区荏原2-4-46	5,152	2.20
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	4,180	1.78
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	4,008	1.71
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	3,690	1.57
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	3,500	1.49
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内1-9-1	2,659	1.13
計	-	94,895	40.47

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 48,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,379,100	233,791	
単元未満株式	普通株式 18,309		1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	23,446,209		
総株主の議決権		233,791	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数30個が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式66株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
藤倉ゴム工業 株式会社	東京都江東区有明 三丁目5番7号 T O C 有明	48,800		48,800	0.21
計		48,800		48,800	0.21

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,525,494	4,362,818
受取手形及び売掛金	8,066,096	8,245,884
有価証券	702,080	400,000
商品及び製品	1,932,393	2,154,462
仕掛品	1,989,474	2,146,758
原材料及び貯蔵品	556,926	599,581
その他	1,206,708	890,625
貸倒引当金	22,312	29,050
流動資産合計	19,956,860	18,771,082
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,139,791	3,619,506
機械装置及び運搬具(純額)	2,367,300	2,392,166
土地	3,179,193	3,177,533
建設仮勘定	544,001	272,073
その他(純額)	287,472	253,681
有形固定資産合計	9,517,758	9,714,961
無形固定資産		
ソフトウェア	29,455	71,461
その他	183,284	172,565
無形固定資産合計	212,739	244,026
投資その他の資産		
投資その他の資産	2,048,546	1,609,253
貸倒引当金	50,201	49,324
投資その他の資産合計	1,998,345	1,559,929
固定資産合計	11,728,844	11,518,917
資産合計	31,685,704	30,289,999

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,637,389	2,326,757
短期借入金	3,732,803	2,946,512
未払法人税等	690,290	188,819
賞与引当金	349,157	349,091
その他	953,744	1,238,577
流動負債合計	8,363,384	7,049,758
固定負債		
長期借入金	655,584	400,000
環境対策引当金	42,467	42,467
退職給付に係る負債	1,295,715	1,074,849
資産除去債務	20,800	20,800
その他	503,569	571,437
固定負債合計	2,518,135	2,109,554
負債合計	10,881,519	9,159,313
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,804,298	3,804,298
資本剰余金	3,212,485	3,212,485
利益剰余金	12,898,705	13,676,551
自己株式	20,084	20,084
株主資本合計	19,895,404	20,673,250
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	287,037	286,313
繰延ヘッジ損益	2,837	-
為替換算調整勘定	903,017	456,538
退職給付に係る調整累計額	284,112	285,416
その他の包括利益累計額合計	908,780	457,435
純資産合計	20,804,184	21,130,685
負債純資産合計	31,685,704	30,289,999

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	13,927,211	14,058,909
売上原価	10,859,033	10,691,875
売上総利益	3,068,177	3,367,034
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	193,722	194,080
給料及び手当	819,285	858,838
賞与引当金繰入額	76,529	103,811
退職給付費用	47,210	54,672
減価償却費	56,454	62,902
研究開発費	205,121	294,230
その他	1,068,150	1,181,072
販売費及び一般管理費合計	2,466,473	2,749,608
営業利益	601,703	617,425
営業外収益		
受取利息	8,651	9,736
受取配当金	15,067	16,433
受取賃貸料	12,349	15,676
為替差益	90,005	72,118
その他	76,344	92,889
営業外収益合計	202,417	206,854
営業外費用		
支払利息	14,361	11,294
有価証券評価損	19,000	-
賃貸収入原価	4,900	5,540
固定資産除却損	5,068	17,093
その他	53,915	23,793
営業外費用合計	97,245	57,720
経常利益	706,876	766,558
特別利益		
投資有価証券売却益	2,542	-
受取補償金	2,943,812	243,673
特別利益合計	2,946,355	243,673
税金等調整前四半期純利益	3,653,231	1,010,232
法人税、住民税及び事業税	394,270	186,081
法人税等調整額	708,007	71,751
法人税等合計	1,102,278	257,833
少数株主損益調整前四半期純利益	2,550,952	752,398
四半期純利益	2,550,952	752,398

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,550,952	752,398
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	95,126	724
繰延ヘッジ損益	1	2,837
為替換算調整勘定	713,879	446,479
退職給付に係る調整額	-	1,303
その他の包括利益合計	809,006	451,344
四半期包括利益	3,359,959	301,054
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,359,959	301,054

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,653,231	1,010,232
減価償却費	518,289	482,807
のれん償却額	2,632	2,706
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,992	14,368
賞与引当金の増減額(は減少)	11,470	341
退職給付引当金の増減額(は減少)	33,353	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	32,734
受取利息及び受取配当金	23,718	26,169
支払利息	14,361	11,294
為替差損益(は益)	69,407	82,798
有価証券評価損益(は益)	19,000	-
投資有価証券売却損益(は益)	2,542	-
有形固定資産除却損	5,068	17,093
受取補償金	2,943,812	243,673
売上債権の増減額(は増加)	70,940	281,125
たな卸資産の増減額(は増加)	174,095	483,923
前払費用の増減額(は増加)	24,305	14,018
その他の流動資産の増減額(は増加)	81,965	305,189
仕入債務の増減額(は減少)	250,135	237,169
未払金の増減額(は減少)	105,021	130,538
未払費用の増減額(は減少)	30,076	27,078
その他の流動負債の増減額(は減少)	42,950	14,025
未払消費税等の増減額(は減少)	16,744	16,457
その他の固定負債の増減額(は減少)	5,267	65,828
その他の負債の増減額(は減少)	9,719	27,953
その他	11,715	1,221
小計	781,703	608,651
利息及び配当金の受取額	22,451	24,695
利息の支払額	14,317	11,294
補償金の受取額	2,943,812	243,673
法人税等の支払額	103,330	658,795
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,630,319	206,930

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	500,000	-
有価証券の償還による収入	-	700,000
有形固定資産の取得による支出	552,730	665,609
無形固定資産の取得による支出	11,857	51,360
投資有価証券の取得による支出	100,079	83
投資有価証券の売却による収入	8,638	-
貸付けによる支出	21,564	81,172
貸付金の回収による収入	25,135	12,659
その他の支出	46,430	10,938
その他の収入	55,442	19,488
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,143,446	77,016
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	374,833	926,187
長期借入金の返済による支出	-	255,584
自己株式の取得による支出	20	-
配当金の支払額	78,581	139,367
リース債務の返済による支出	7,110	5,178
財務活動によるキャッシュ・フロー	460,545	1,326,317
現金及び現金同等物に係る換算差額	86,361	33,728
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,112,689	1,162,675
現金及び現金同等物の期首残高	2,447,941	5,525,494
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,560,631	4,362,818

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が256,625千円減少し、利益剰余金が165,831千円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

輸出為替手形割引残高

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
輸出為替手形割引残高	11,451	7,970

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	4,560,631	4,362,818
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	4,560,631	4,362,818

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	78,640	4	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月13日 取締役会	普通株式	98,299	5	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	140,384	6	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月12日 取締役会	普通株式	140,384	6	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	産業用資材	引布 加工品	スポーツ 用品	その他			
売上高							
外部顧客への売上高	8,408,968	2,368,613	2,856,540	293,088	13,927,211	-	13,927,211
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	64,555	64,555	64,555	-
計	8,408,968	2,368,613	2,856,540	357,644	13,991,767	64,555	13,927,211
セグメント利益	386,585	164,160	225,760	28,370	804,876	203,172	601,703

(注)1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去216千円及び各報告セグメントに配分していない
 全社費用 203,388千円が含まれています。全社費用は、主に当社の総務部門、人事部門、経理部門に
 かかる費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	産業用資材	引布 加工品	スポーツ 用品	その他			
売上高							
外部顧客への売上高	8,748,132	2,195,512	2,855,717	259,547	14,058,909	-	14,058,909
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	63,079	63,079	63,079	-
計	8,748,132	2,195,512	2,855,717	322,626	14,121,989	63,079	14,058,909
セグメント利益	479,794	63,817	271,433	32,976	848,021	230,596	617,425

(注)1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去134千円及び各報告セグメントに配分していない
 全社費用 230,730千円が含まれています。全社費用は、主に当社の総務部門、人事部門、経理部門に
 かかる費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	129円75銭	32円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	2,550,952	752,398
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	2,550,952	752,398
普通株式の期中平均株式数(株)	19,659,943	23,397,343

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年10月1日付で確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。この移行に伴う会計処理については「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。

なお、本移行に伴う影響額については、算定中であるため記載しておりません。

2【その他】

平成26年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....140,384千円

(ロ) 1株当たりの金額.....6円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年12月5日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

藤倉ゴム工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 口 和 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗 原 学 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている藤倉ゴム工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、藤倉ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。